

令和3年度 決算状況	人口		産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1				
	令和2年国調 平成27年国調	増減率	区分	住民基本台帳人口					うち日本人	区分	令和2年国調	平成27年国調
	15,736 18,053	-12.8%	令4.1.1 令3.1.1	15,833 16,251	15,733 16,162	08	3640					
	325.76 48	km ² 人	令4.1.1 令3.1.1	16,251 -2.6%	16,162 -2.7%	茨城県	大子町	地方交付税種地				
歳入の状況 (単位:千円・%)			第1次	1,113	1,383							
			第2次	14.6	15.9							
			第3次	30.2	31.3							
				4,220	4,582							
				55.2	52.8							
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比		区	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
地方譲与税	1,648,681	12.7	1,648,681	25.3		取	歳入総額	12,957,703				
地方債	177,495	1.4	177,495	2.7		支	歳入歳出差引	11,442,691				
配当金	861	0.0	861	0.0		状	翌年度に繰越すべき財源	1,515,012				
株式等譲渡所得割交付金	8,185	0.1	8,185	0.1		積	繰上立債	20,044				
株式等譲渡所得割交付金	9,728	0.1	9,728	0.1		立	繰上立債	1,494,968				
地方消費税交付金	-	-	-	-		戻	繰上立債	534,424				
ゴルフ場利用税交付金	400,164	3.1	400,164	6.1		支	繰上立債	960,544				
特別地方消費税交付金	6,429	0.0	6,429	0.1		出	繰上立債	414,519				
自動車取得税交付金	-	-	-	-		金	繰上立債	300,214				
軽油引取税交付金	-	-	-	-		額	繰上立債	-				
自動車環境性能割交付金	9,969	0.1	9,969	0.2		積	繰上立債	2,006				
法人事業税交付金	21,308	0.2	21,308	0.3		立	繰上立債	832,632				
地方特例交付金等	51,337	0.4	51,337	0.8		戻	繰上立債	516,832				
個人住民税減額補填特別交付金	4,171	0.0	4,171	0.1		支	繰上立債	-				
自動車税減額補填特別交付金	2,975	0.0	2,975	0.0		出	繰上立債	-				
軽自動車税減額補填特別交付金	651	0.0	651	0.0		金	繰上立債	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減額補填特別交付金	43,540	0.3	43,540	0.7		額	繰上立債	-				
地方交付税	4,370,937	33.7	4,133,629	63.4		積	繰上立債	-				
内普通交付税	4,133,629	31.9	4,133,629	63.4		立	繰上立債	-				
特別交付税	236,970	1.8	-	-		戻	繰上立債	-				
震災復興特別交付税	338	0.0	-	-		支	繰上立債	-				
（一般財源計）	6,705,094	51.7	6,467,786	99.2		出	繰上立債	-				
交通安全対策特別交付金	1,758	0.0	1,758	0.0		金	繰上立債	-				
分担金・負担金	16,554	0.1	-	-		額	繰上立債	-				
使手料	281,007	2.2	248	0.0		積	繰上立債	-				
手数料	94,803	0.7	4,663	0.1		立	繰上立債	-				
国庫支出金	1,418,370	10.9	-	-		戻	繰上立債	-				
（特別区財源交付金）	-	-	-	-		支	繰上立債	-				
都道府県支出金	621,128	4.8	-	-		出	繰上立債	-				
財産収入	53,526	0.4	45,015	0.7		金	繰上立債	-				
寄附金	47,096	0.4	-	-		額	繰上立債	-				
繰入金	454,348	3.5	-	-		積	繰上立債	-				
繰越金	1,019,888	7.9	-	-		立	繰上立債	-				
諸取立債	444,160	3.4	59	0.0		戻	繰上立債	-				
地方債	1,799,971	13.9	-	-		支	繰上立債	-				
うち減額補填債(特例分)	-	-	-	-		出	繰上立債	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-		金	繰上立債	-				
うち臨時財政対策債	271,971	2.1	-	-		額	繰上立債	-				
歳入質別合計	12,957,703	100.0	6,519,529	100.0		積	繰上立債	-				
性						立	繰上立債	-				
別						戻	繰上立債	-				
歳						支	繰上立債	-				
出						出	繰上立債	-				
の						金	繰上立債	-				
状						額	繰上立債	-				
況						積	繰上立債	-				
(単位:千円・%)						立	繰上立債	-				
区	決算額	構成比	充当一般財源等	經常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
人	2,012,333	17.6	1,930,334	28.3	区	101,686	0.9	普通建設事業費	101,686	1,827,878	1,884,931	
うち職員給与	1,151,589	10.1	1,092,577	-	議	3,067,356	26.8	一般会務費	1,486,886	5,961,507	5,634,930	
扶助費	1,420,810	12.4	443,532	6.4	衛	2,717,939	23.8	衛生生費	615	2,261,187	2,336,703	
公債	1,044,178	9.1	996,644	14.7	衛	956,004	8.4	衛生生費	12,365	6,666,787	6,296,081	
元利償還金	1,019,406	8.9	972,218	14.3	農	565,289	4.9	農林水産業費	102,354	3,032	0.33	
一時借入金	24,772	0.2	24,426	0.4	商	571,928	5.0	商工工業費	94,528	3,032	0.33	
（義務的経費計）	4,477,321	39.1	3,370,510	49.4	商	808,163	7.1	土木費	379,504	3,032	0.33	
物維持補修費等	2,158,226	18.9	1,393,168	16.3	消	575,161	5.0	消防費	141,475	3,032	0.33	
うち一部事務組合負担金	175,603	1.5	133,919	1.9	教	872,480	7.6	教育費	69,874	3,032	0.33	
繰出金	761,335	6.7	623,325	4.8	災	162,507	1.4	災害復旧費	-	3,032	3.4	
立金	4,471	0.0	3,440	0.1	諸	1,044,178	9.1	諸支費	-	113,040	20.9	
積立金	956,746	8.4	788,449	10.9	公	-	-	公債費	-	113,040	20.9	
投資・出資金・貸付金	447,331	3.9	441,751	6.8	歳	-	-	歳入歳入	-	1,029,863	1,280,678	
前年度繰上充用金	38,213	0.3	27,973	0.0	出	-	-	地方債	-	10,849,220	10,068,655	
投資的経費	2,427,916	21.2	475,519	7.3	合	11,442,691	100.0	歳入歳入	2,287,601	7,254,254	7,254,254	
うち物件費	96,341	0.8	94,300	1.4	公	1,007,392	8.8	公債費	92,927	1,544	2,985	
普通建設事業費	2,287,601	20.0	384,311	5.9	合	3,393,803	29.3	一般会務費	73,561	-	-	
うち補助費	344,827	3.0	31,472	0.5	業	16,593	0.1	土木費	3,008	-	-	
うち単独費	1,913,828	16.7	303,177	4.6	業	162,507	1.4	土木費	4,715	-	-	
災害復旧事業費	140,315	1.2	90,848	1.4	業	183,529	1.6	土木費	82	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	業	773,467	6.7	土木費	-	-	-	
歳入質別合計	11,442,691	100.0	7,254,254	100.0	業	-	-	土木費	-	-	-	
（注）												
1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費を含ま、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。												
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。												
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。												
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。												
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。												
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）												